

エジプトの農業開発政策と農業生産の推移

土 屋 一 樹

はじめに

I 農業開発政策の変遷

II 1950年代以降のエジプト農業のパフォーマンス

III 今後の課題

はじめに

農業はエジプト経済において最も重要な産業であった。耕作地は国土の3%にすぎないが、ナイル川流域とデルタ地帯を中心とした生産性の高い農業生産によって19世紀から20世紀前半のエジプトは農業国家として発展してきた (Owen and Pamuk [1999])。1952年の共和制革命以降には工業化のために農業部門からの積極的な資源移転も図られ、農業部門は工業部門の発展にとっても不可欠となった (Antle [1993])。農業部門は工業化に必要な余剰の供給源であったのである。しかしながら、現在では小麦、トウモロコシ、砂糖といった主要作物も輸入に頼っており、エジプトは世界でも最大の小麦輸入国のひとつにもなっている。1950年代以降、エジプトの農業部門はどのような発展過程をたどって現在の状況に至ったのであろうか。本稿の問題意識は、中・長期的な視点からエジプトの農業部門を展望

し現状を分析するための手掛かりを得ることである。そのためにまず1952年以降のエジプト農業開発政策をレビューし、現在までの農業部門における制度面の変遷を明らかにすることを第1の目的とする。農業部門でも、その他の部門と同様に1970年代中頃までの社会主義的政策とその後の門戸開放政策という大きな政策のゆれがあった。政府がどのように農業部門に介入したのか、また自由化を実施したのかをみていく。

本稿の第2の目的は、エジプトの主要作物である小麦、トウモロコシ、米、サトウキビ、綿花の五つの作物について、1950年代以降現在までの生産動向を概観することである。これら5作物は1960年時点では全耕作地の58%を、1995年には52%を占めていた^(注1)。主要作物の長期パフォーマンスを展望することで、現在までの農業部門の実績を把握する。最後に二つの視点を組み合わせて、農業開発政策が主要作物のパフォーマンスにどのようなインパクトを与えたのかを考察する。以上のようなプロセスをとおして現在までのエジプト農業部門の発展過程を明らかにすることが本稿の意図である。

以下、第I節で1952年以降の農業開発政策の変遷をレビューし、農業部門の制度面の変

化を明らかにする。第Ⅱ節では1950年代からの主要作物の生産動向を概観し、農業開発政策が生産に与えた影響を考察する。最後に第Ⅲ節で要約と今後の課題を述べる。

I 農業開発政策の変遷

共和制革命以後現在までのエジプトにおける農業開発政策は大きく四つの期間に分けることができるだろう。第1の時期は1952年の農業改革法に始まる農業システム再構築の時期、第2は1960年代の農業協同組合を通じての国家による農業生産コントロールの時期である。第3は1974年以降の政府による農業生産管理が緩和された時期である。この期間は経済部門全体の門戸開放政策の実施にともない、農業部門においても民間部門の活用が図られた一方、政府による農業投資が減少した時期であった。第4の時期は1986年以降の農業自由化の時期であり、包括的な農業自由化改革が実施され現在に至っている。以下では、1952年以前のエジプト農業部門の特徴を概観した後、四つの時期の農業開発政策について検討する。

1. 1952年以前

近代化以前の17世紀から18世紀にかけては土地の私有は認められておらず、個人は土地税を支払う代わりに土地の使用権を得ていた。しかしながら18世紀終わりまでには実質的には個人所有と変わらない状況となった。その後19世紀初めにムハンマド・アリーによって近代化が開始されると、それまでの実質的な

私有地やワクフとなっていた農地の大部分は当局によって没収され、公的な土地所有権が明確にされた。しかしながら1820年代以降になると未耕作地の個人使用権が認められるなど徐々に農地の実質的私有が認められるようになった(加藤[1993])。その後サイドによる統治の時代(1854~63年)に農地の個人所有に関する法律が整備され、1890年代までに大部分の土地で私的所有が可能となった(Baer[1962])。この過程において、主に為政者と繋がりがあった者に農地が払い下げられたこと、税の払えない小農の土地が外国人や村の有力者によって買い上げられたことなどにより農地の集中化が進んだ(Richards[1993])。その結果、19世紀終わりには農地所有の二極化が進んだ。大土地所有者は公共部門、支配者一族、エリート官僚、農村の有力者、部族長、外国人などであり、小土地所有者は公共地の移転などで土地を得た農村の小農であった(Mabro[1974])。

第1表は19世紀終わりから1952年の土地改革前までの土地所有構造の変化を示したものである。それによると私有農地は1894年からの50年間ほどで26%増加し、約600万フェッダンになった^(注2)。またこの時期には1フェッダン未満の小規模農地の割合が増えている一方で、50フェッダンを超す大規模農地の割合が10ポイントほど低下したこと、1~5フェッダンと5~50フェッダンの農地の割合は1910年以降安定的であったことが分かる。第2表は第1表と同時期における土地所有者数と1人当たりの所有面積の変化を示したものである。この表では土地所有者を5フェッダン未満、5~50フェッダン、50フェッダン以上の三つに分けて所有者数と1人当たり平均

第1表 私有地の所有構造（ワクフ地を含む）

（％）

年	1フェッダン未満	1～5フェッダン	5～50フェッダン	50フェッダン以上	合計(1,000フェッダン)
1894	…	19.8	37.7	42.5	4,721.3
1900	…	21.8	34.3	43.9	5,114.1
1905	…	23.9	31.7	44.4	5,298.8
1910	6.7	18.3	30.0	45.0	5,463.8
1915	7.7	18.6	30.1	43.6	5,457.1
1920	8.7	19.2	31.2	40.9	5,535.4
1925	9.6	19.8	31.2	39.4	5,598.5
1930	10.0	19.9	30.2	39.9	5,790.1
1935	11.5	19.7	29.9	38.9	5,837.0
1940	12.4	20.1	30.4	37.1	5,841.0
1945	12.8	20.7	30.2	36.3	5,881.1
1950	13.1	22.2	30.5	34.2	5,962.7

（出所） Baer [1962].

第2表 土地所有者と1人当たり所有面積（1900～52年）

年	5フェッダン未満		5～50フェッダン		50フェッダン以上	
	所有者数 (1,000人)	1人当たり面積	所有者数 (1,000人)	1人当たり面積	所有者数 (1,000人)	1人当たり面積
1900	761	1.46	141	12.5	12	187
1906	1,084	1.19	134	12.4	13	190
1916	1,480	0.98	133	12.4	12	196
1936	2,242	0.82	146	12.0	12	188
1943	2,376	0.82	147	12.1	12	179
1952	2,642	0.80	148	12.3	12	170

（出所） Eshag and Kamal [1968].

第3表 1952年（土地改革前）の土地所有パターン

（単位：1,000人，1,000フェッダン，カッコ内％）

	所有者数	面積
1フェッダン未満	2,018 (72.0)	778 (13.0)
1～5フェッダン	624 (22.3)	1,344 (22.4)
5～10フェッダン	79 (2.8)	526 (8.8)
10～20フェッダン	47 (1.7)	638 (10.7)
20～50フェッダン	22 (0.8)	654 (10.9)
50～100フェッダン	6 (0.2)	430 (7.2)
100～200フェッダン	3 (0.1)	437 (7.3)
200フェッダン以上	2 (0.1)	1,177 (19.7)
合計	2,802 (100.0)	5,982 (100.0)

（出所） 第2表に同じ。

所有面積が示されている。ここから、20世紀前半に5フェッダン未満の農地所有者数が約3.5倍増えたこと、5～50フェッダンの農地所有者が微増したこと、50フェッダン以上の農地所有者数は横ばいであったことが分かる。また規模別の1人当たり平均所有面積では、5フェッダン未満の農地所有者については1900年の1.46フェッダンから1952年には0.8フェッダンに、50フェッダン以上の農地所有者は同じ時期に約10%縮小し170フェッダンにそれぞれ減少したが、5～50フェッダンの農地所有者はほぼ横ばいであった。5フェッダン未満の農地所有者については、所有面積を細かく分類した第3表をみればより明らかとなる。1952年時点での5フェッダン未満の農地所有者のうち76%が1フェッダン未満の農地所有者であった。農地所有者全体でも72%が1フェッダン未満の農地所有者であり、彼らの1人当たり平均所有面積は0.39フェッダンであった。これらの統計から20世紀前半におけるエジプトの農地所有状況の特徴として、5フェッダン未満の農地の増加とそれ以上のペースでの所有者数の増加が挙げられる。その結果、小土地所有者の1人当たり所有面積の細分化が進んだ。その一方で5フェッダン以上の中・大土地所有者の1人当たり農地面積は比較的安定していた。

2. 農業改革法による農業再構築(1950年代)

最初の農地改革は共和制革命の6週間後の1952年9月に始まった。それは農業改革法の一部であり、農地改革と同時に小作制度改革と農業協同組合の活性化が試みられた。この

項では農地改革と小作制度改革について検討し、農業協同組合については次項でまとめて論ずる。

(1) 農地改革

農地改革は3度行われ、1952年の農業改革法(Act 178)に基づくもの以外に1961年(Act 127)と1969年(Act 50)にも実施された。1952年の農業改革法では1人当たりの農地所有上限が200フェッダンに制限され、また1人50フェッダンを超えない範囲で子弟に計100フェッダンまで譲渡することが認められた。このようにして1家族当たり300フェッダンが農地所有の上限と定められた。上限を超える農地については、その土地を耕作していた小作農に各5フェッダンを超えない範囲で売却するか、もしくは国によって接収されることとなった^(注3)。接収地については土地税の70倍が補償され、利率3%の30年償還の債券で支払われた^(注4)。第2次農地改革(1961年)では1人当たりの農地所有上限が100フェッダンに縮小された。1家族当たりの上限に変わりはなかったが、翌年の憲章において1970年までに1家族当たりで100フェッダンとすることとなった。なお第2次農地改革で接収された農地の補償については利率4%で15年償還とされた^(注5)。その後、1969年の第3次農地改革では、1人当たりの農地所有上限は50フェッダン、1家族当たり100フェッダンまでとされた。

農地改革によって接収された農地については5年以内に小農(5フェッダン未満の農地所有者)に分配することとされた。分配は土地の肥沃度・家族数に応じて2～5フェッダン単位で行われ、その土地を耕作していた小作

農が優先され、その次に大家族を持つ土地なし農民という順序であった。農地の受益者は土地代として、土地税の70倍プラス手数料として15%を加えた額を30年返済（利率3%）で支払うこととされた^(注6)。その後、第2次農地改革では地代は補償額の半額とされ、さらに1964年の法律（Law 138）では地代は補償額の4分の1、利子と手数料は廃止されることになった^(注7)。

以上のような3次にわたる農地改革によって、1952年から1970年の間に81万7538フェッダンの農地が34万1982家族（約170万人）に分配された。また第4表は農地改革による土地所有構造の変化を示したものである。まず5フェッダン未満の小土地所有者は第1次・2次の農地改革によって所有者数、所有面積ともに増加した。1人当たり平均所有面積も農地改革前の0.8フェッダンから第2次農地改革後には1.09フェッダンに拡大した。しかしながら第3次農地改革後の1975年には所有面積が減少した結果、1人当たり平均面積は0.87フェッダンと農地改革前の水準近くまで縮小している。小土地所有者に関するかぎり農地改革の終了後に再び土地の細分化が進んでいると考えられる。大土地所有者については、第2次農地改革後に1家族当たりの農地所有上限が100フェッダンになったため、少なくとも統計上は200フェッダン以上の農地所有者は消滅した^(注8)。50～100フェッダンの農地を所有する層については所有者数、所有面積とも農地改革前から1975年に至るまでほとんど一定であった。農地改革による影響が小さかったのは5～50フェッダンの農地を所有する中規模土地所有者も同様であった。むしろ20～50フェッダンでは第1次農地改革後に

所有者数が2万2000人から3万人へと増加した。以上から3次にわたる農地改革の影響を最も受けた層は、所有上限規定に抵触した200フェッダン以上の大土地所有者と土地分配の対象になった5フェッダン未満の小土地所有者であった。しかしながら小土地所有者に関しては農地改革終了後に農地の細分化がみられ、農地改革の恩恵がどの程度持続したかは明らかでない。

(2) 小作制度改革

農業改革法のもうひとつの柱は小作規定を明確にすることであった。現金定額小作の場合、小作料を土地税の7倍までとすることとされた^(注9)。分益小作制の場合は地主の取り分は収穫高の半分まで、費用も均等に分担することとされた。また小作契約期間に関しては最低3年の契約が保証された^(注10)。そして契約は地主と小作が直接結び、内容は全て文書にすることが求められた。

第5表は小作制度改革前後における契約方式の変化をみたものである。そこから小作制度改革後の1961年には現金定額小作の割合が増えたことが分かる。また1961年時点での保有面積別の現金定額小作と分益小作の割合をみた第6表からは、3フェッダン未満の小土地と20フェッダン以上の中・大規模の土地において現金定額小作が多く、3～20フェッダンの土地において分益小作が多くなっていることが分かる。第7表は小作制度改革前後の小作面積の割合を示したものである。改革前の1950年には小作地は全体の58%であったが、改革後は小作地の割合は減少傾向にあり1962年には51%となった。

第4表 農地改革による土地所有構造の変化

(単位:1,000人, 1,000フェッダン, かつこ内%)

	第1次農地改革前 (1952年)			第1次農地改革後 (1952年)			第2次農地改革後 (1961年)			第3次農地改革後 (1975年) ¹⁾		
	所有者数	所有面積	1人当たり 平均面積	所有者数	所有面積	1人当たり 平均面積	所有者数	所有面積	1人当たり 平均面積	所有者数	所有面積	1人当たり 平均面積
5フェッダン未満	2,642 (94.3)	2,122 (35.4)	0.80	2,841 (94.4)	2,781 (46.5)	0.98	2,919 (94.1)	3,172 (52.1)	1.09	3,190 (95.0)	2,769 (49.7)	0.87
5～10フェッダン	79 (2.8)	526 (8.8)	6.66	79 (2.6)	526 (8.8)	6.66	80 (2.6)	526 (8.6)	6.58	92 (2.7)	617 (11.1)	6.71
10～20フェッダン	47 (1.7)	638 (10.7)	13.6	47 (1.6)	638 (10.7)	13.6	65 (2.1)	638 (10.5)	9.8	44 (1.3)	586 (10.5)	13.3
20～50フェッダン	22 (0.8)	654 (10.9)	29.7	30 (1.0)	818 (13.7)	27.3	26 (0.8)	818 (13.4)	31.5	23 (0.7)	682 (12.2)	29.7
50～100フェッダン	6 (0.2)	430 (7.2)	71.7	6 (0.2)	430 (7.2)	71.7	6 (0.2)	430 (7.1)	71.7	7 (0.2)	520 (9.3)	74.3
100～200フェッダン	3 (0.1)	437 (7.3)	145.7	3 (0.1)	437 (7.3)	145.7	5 (0.2)	500 (8.2)	100.0	2 (0.1)	398 (7.1)	199.0
200フェッダン以上	2 (0.1)	1,177 (19.7)	588.5	2 (0.1)	354 (5.9)	177.0	… (…)	… (…)	…	… (…)	… (…)	…
合計	2,801 (100.0)	5,984 (100.0)	2.14	3,008 (100.0)	5,984 (100.0)	1.99	3,101 (100.0)	6,084 (100.0)	1.96	3,358 (100.0)	5,572 (100.0)	1.66

(注) 1) 第3次農地改革後で土地所有構造の統計があるのが1975年からのため、1975年データを使用した。

(出所) CAPMAS[various years].

第5表 小作制度の変化

(単位:1,000人, 1,000フェッダン, かつこ内%)

	1950年		1961年	
	保有者数	耕作面積	保有者数	耕作面積
現金定額小作	305 (87)	1,626 (84)	938 (92)	2,179 (88)
分益小作など	46 (13)	303 (16)	81 (8)	292 (12)
合計	351 (100)	1,929 (100)	1,019 (100)	2,471 (100)

(出所) Abdel-Fadil[1975].

第6表 保有規模と小作制度 (1961年)

(単位:1,000人, 1,000フェッダン, かつこ内%)

保有規模	借地合計		現金定額小作		分益小作など	
	保有者数	面積	保有者数	面積	保有者数	面積
1フェッダン未満	229.3	101.3	222.7 (97)	98.0 (97)	7.0 (3)	3.3 (3)
1～2フェッダン	261.4	269.3	247.4 (95)	253.3 (94)	15.3 (6)	16.0 (6)
2～3フェッダン	180.8	314.3	165.1 (91)	283.0 (90)	17.4 (10)	31.3 (10)
3～4フェッダン	115.8	280.5	101.9 (88)	240.0 (86)	15.7 (14)	40.5 (14)
4～5フェッダン	67.4	207.5	58.2 (86)	172.4 (83)	10.4 (15)	35.1 (17)
5～10フェッダン	113.8	517.5	97.0 (85)	426.3 (82)	19.1 (17)	91.2 (18)
10～20フェッダン	33.4	285.5	29.7 (89)	247.0 (87)	3.6 (11)	38.5 (13)
20～50フェッダン	12.7	216.5	11.7 (92)	200.2 (92)	1.0 (8)	16.3 (8)
50～100フェッダン	2.9	114.3	2.7 (93)	106.6 (93)	0.2 (7)	7.7 (7)
100フェッダン以上	1.6	163.5	1.5 (94)	151.8 (93)	0.1 (6)	11.7 (7)
合計	1,019.1	2,470.2	937.9 (92)	2,178.6 (88)	89.8 (9)	291.6 (12)

(注) かつこ内は保有規模別の保有者数, 面積の割合 (%)。

(出所) 第5表に同じ。

第7表 小作面積の変化
(単位: 1,000フェッダン, かっこ内%)

年	地主による耕作	貸し出し地
1950	2,481,933 (42)	3,492,640 (58)
1951	2,423,000 (40)	3,601,878 (60)
1952	2,388,479 (39)	3,668,978 (61)
1953	2,672,181 (44)	3,337,027 (56)
1954	2,623,833 (42)	3,560,497 (58)
1958	2,615,683 (46)	3,081,728 (54)
1959	2,929,106 (49)	3,028,780 (51)
1960	2,960,257 (49)	3,020,790 (51)
1961	2,833,680 (47)	3,142,819 (53)
1962	2,938,636 (49)	3,064,767 (51)

(出所) 第5表に同じ。

3. 農業協同組合による農業生産の管理 (1960年代)

エジプトにおける最初の農業協同組合は1910年に設立された^(注11)。その後1920年代以降徐々に法律の整備が進み1952年時点において1727組合で49万8652人の組合員数を数えるまでになっていた。農業協同組合は20世紀前半に急速に普及したが、その役割が大きな影響を与えるようになったのは1952年の農業改革法以降、特に1960年代になってからであった^(注12)。1950年代は農業改革法によって再分配された土地を入手した者だけが農業協同組合に加入することを要求されたが、1961年には全農家がその対象となった^(注13)。農業協同組合は、農地改革前は大土地所有者が果たしていた機能——耕作地の組織化や生産物の流通——を担う組織としてその役割が強化された。農業協同組合の機能は、生産組織化、流通管理、金融仲介の三つに大きく分けられる。以下ではこの三つの機能について取り上げる。

(1) 生産組織化

農地改革以降の農業協同組合は生産の組織化によって規模の経済を達成することが目的のひとつとなった。農業協同組合は、規模の経済を達成するため農地改革によって細分化された農地を束ねて管理した。管理下にある農地を全体で1単位の農地とみなし、それをいくつかのブロックに分け各ブロックで単一の作物を栽培することで規模の経済を達成させようとした。各農地所有者は自己の所有する農地の耕作に責任をもったが、消毒や灌漑施設の保守などは農業協同組合の指示の下に共同で行われた。また農地を統合して耕作することによって作物のローテーションを効率的に行うことが可能となったことも生産増加の要因となったと言われている^(注14)。

(2) 流通管理

農業改革法の実施に伴い、農業協同組合は投入と産出の両面に関わるようになった。第1次農地改革直後は再分配された農地のみが対象であったが、1957年からの農業協同組合システムの全国拡大が実施されるのにもなって徐々にその範囲は広がった。そして1961年以降は国有企業が肥料と殺虫剤の唯一の生産者となるなど農業協同組合の影響力も大きくなっていった。1962年には農業協同組合による綿花とたまねぎの強制買い上げが導入され、その後米や豆類にも適用された。第8表は農業協同組合による買い上げ制度の概要を示したものである。そこから買い上げ制度は1960年代中頃に普及したことが、作物によって買い上げ比率が異なることが分かる。

第8表 農産物買い上げ制度の概要

作物	導入時期	普及時期	フェッダン当たりの割当量	普及時平均産出量に対する買い上げ比率(%)
綿花	1962/63	1965/66	全量	100.0
たまねぎ	1963/64	1966/67	4～6トン	55.4～88.7
米	1966	1966	1.5トン	69.0
小麦	1940年代	1940年代	2～4アルデブ	21.5～43.0
ソラマメ	1967	1967	1～2.5アルデブ	15.8～39.4
レンズ豆	1967	1967	2アルデブ	46.0
ピーナッツ	1966/67	1966/67	1アルデブ/フェッダンを除く全量	87.0
ごま	1966/67	1966/67	4キロ/フェッダンを除く全量	99.0

(注) 1アルデブ(小麦) = 150キログラム, 1アルデブ(マメ類) = 155キログラム。

(出所) Ibrahim [1982].

第9表 農業金融の貸出量

(単位: 100万エジプトポンド)

	作付け用				農業機械購入用	家畜飼育用	合計 ¹⁾
	穀物	野菜	果物	小計			
1961/62	34.60	0.46	1.71	36.77	0.23	0.77	37.77
1962/63	43.85	0.55	1.94	46.34	0.58	1.51	48.43
1963/64	50.68	0.001	0.002	50.68	0.73	1.11	52.52
1964/65	55.63	1.52	1.50	58.65	0.91	1.30	60.86
1965/66	68.31	1.52	1.49	71.32	2.17	1.93	75.42
1966/67	76.27	1.50	1.35	79.12	2.77	2.32	84.21
1967/68	69.39	2.39	1.54	73.32	2.53	0.98	76.83
1968/69	61.62	2.57	1.18	65.37	1.89	0.98	68.24
1969/70	72.62	1.79	1.19	75.60	2.11	2.34	80.05
1970/71	70.04	1.70	1.68	73.42	1.12	0.44	74.98
1971/72	70.86	1.43	1.90	74.19	1.25	2.33	77.77
1972	67.62	1.81	1.89	71.32	0.89	2.52	74.73
1973	73.81	2.71	2.29	78.81	0.96	3.22	82.99
1974	72.72	2.69	2.51	77.92	0.32	1.77	80.01
1975	72.97	2.92	2.60	78.49	0.39	2.37	81.25
1976	81.26	3.06	3.82	88.14	2.13	8.58	98.85
1977	92.85	4.53	3.65	101.03	1.73	15.86	118.62
1978	98.18	4.65	4.17	107.00	4.89	21.47	133.36

(注) 1) 排水設備の清掃や養蜂, 非農業目的での貸付けを含まず。それらへの貸付けは最高時125万エジプトポンド(1978年)であった。

(出所) 第8表に同じ。

(3) 農業金融

農業金融は農地改革以前の農業協同組合においても中心的な機能であったが、1957年に新たな農村金融システムが導入されるのにもない拡大した。貸し手である農業協同組合銀行 (Agricultural Credit and Cooperative Bank) は中央銀行から資金調達をすることが認められ、また1956年には2000万エジプトポンドを上限とする債券の発行が可能となった^(注15)。借り手に関しても1961年に農業協同組合ローンの利子率が廃止され、また1962年には全てのローンが農業協同組合を通じてなされることとなった^(注16)。このような措置もあり農業協同組合を通じた農業金融は急速に拡大していった (第9表)。

4. 門戸開放期 (1974年～)

1974年に始まった門戸開放政策によって経済部門への民間活力の導入が試みられたが、農業部門に関しては1960年代までに制定された規制の改定によって民間活力を引き出そうとすることが主な施策となった。まず1人当たり50フェッダンを上限とした農地所有制限が廃止された。それにもない所有上限を上回るために没収された農地の返還や開墾地を購入するなどして200フェッダン以上の農地を持つ層も出現した (Abdelhakim[1987])。農村金融制度に関しては、1976年に農業協同組合銀行が発展した PBDAC (Principal Bank for Development and Agricultural Credit) の下で多数の農村銀行が設立され、金融・信用活動を集約的に行うことになった。

政府による買い上げ制度は継続されたが、農家の生産インセンティブを高めるために買

い上げ価格の改正措置が取られた。第10表は庭先価格と政府調達価格を国際価格と比較したものである。米と小麦に関しては1974年を境にしてその後2～3年は国際価格へと近づいたが、1970年代後半以降に再び国際価格の6割程度になっている。綿花の政府調達価格は1974年以降に若干国際価格に近づいたものの、国際価格と同等になることなく1970年代後半以降は徐々に格差が拡大した。サトウキビについても1974年以降に国際価格に近づいたが1970年代は国際価格の8割程度にとどまった。

また投入財への補助が拡大したのもこの時期である。第11表は主な投入財価格を示したものである。1971年までは合計でみると政府が供給する投入財の価格は国際市場の価格よりも高く、農家から政府への資源移転がなされていた。しかしながらそれ以降逆転し、政府が投入財に補助金を出す形になっている。それは国際市場での価格が上昇傾向にあったにもかかわらず、エジプト政府は投入財の供給価格を安定的に推移させようとしたからである。

5. 自由化 (1986年～)

エジプトにおいて経済改革・構造調整プログラムが開始されたのは1991年からであったが、農業分野に関しては1986年から自由化政策が開始された。上述のように門戸開放政策期にも若干の規制改定が実施されたが、農業分野の高成長は実現しなかった。その原因として、政府による価格・流通規制、農業部門への重税、公企業による支配が挙げられた (Bush[1999])。農業部門の低成長を打破する

第10表 庭先価格、政府調達価格と国際価格の比率（1970～84年）

	米		小麦		綿花 B	トウモロコシ A	サトウキビ B
	A	B	A	B			
1970	1.00	0.96	1.50	1.27	0.83	1.06	0.60
1971	1.09	1.07	1.21	1.14	0.70	1.03	0.51
1972	0.94	0.94	1.09	1.03	0.71	1.19	0.35
1973	0.41	0.39	0.59	0.52	0.40	0.62	0.46
1974	0.34	0.30	0.57	0.52	0.47	0.71	0.18
1975	0.55	0.55	0.77	0.76	0.62	0.76	0.30
1976	0.97	0.97	0.80	0.85	0.52	0.78	0.58
1977	0.96	0.85	1.06	0.98	0.56	1.31	0.78
1978	0.74	0.73	0.86	0.69	0.50	1.03	0.81
1979	0.63	0.63	0.55	0.57	0.48	0.73	0.71
1980	0.57	0.52	0.66	0.60	0.38	1.05	0.28
1981	0.59	0.51	0.72	0.63	0.40	0.73	0.46
1982	1.19	0.87	0.69	0.68	0.43	1.09	0.98
1983	1.14	0.95	0.84	0.75	0.34	1.10	1.02
1984	…	0.95	…	0.82	0.41	…	1.59

(注) A：庭先価格 / 国際価格

B：政府調達価格 / 国際価格

(出所) Khedr Hassan, Rollo Ehrich and Lehman B. Fletcher[1996].

には市場メカニズムに基づく農業生産が必要と考えられ、自由化が推進されることとなった^(注17)。ここでは自由化を買い上げ制度、投入財、小作制度の三つに分けてみていく。

(1) 買い上げ制度の自由化

第8表で見たように政府による買い上げ制度は作物によって様々な割り当てがあったが、1986年以降は自由化が進められた。豆類など八つの作物では1987年に作付面積制限、政府割り当て、調達価格が廃止された^(注18)。また1990年代中頃までに主要5作物（小麦、トウモロコシ、綿花、米、サトウキビ）の自由化も実施された。小麦とトウモロコシに関しては自由化以前から政府買い上げの影響が小さかった。小麦は作付面積の制限が課せられていたが、1960年代中頃以降は政府買い上げによ

る調達は多くても生産量の20%程度であった。トウモロコシには作付面積の制限はなく政府買い上げ制度は名目的なものにすぎなかった。これら二つの作物の作付面積制限と強制買い上げは1987年に撤廃され、供出は任意となった。

米は1986年までは生産量の約半分が政府によって市場価格の約60%で買い上げられていた。改革は買い上げ価格の引き上げから始まり、1991年には強制買い上げと流通管理が廃止され自由な取引が可能となった。作付面積に関しては1992年に上限が規定され、その範囲内で自由になった。その結果、1993年には政府による買い上げは生産量の10%以下になり輸出もされるようになった。

綿花はサトウキビと並んで規制の厳しい作物で、作付けは政府が管理し、全量が政府に

第11表 農業投入財の補助（1965～80年）

	投入財価格（エジプトポンド／トン）						政府予算における投入財 補助額(合計)(100万エジ プトポンド)	
	窒素		混合飼料		クローバー			
	国内 ¹⁾	輸入	公定	輸入	生産者	輸入	名目	実質 ²⁾
1965	145.0	131.0	12.5	79.3	3.7	8.0	-2.0	-3.1
1966	145.0	117.0	12.5	87.4	3.5	8.9	-1.0	-1.4
1967	145.0	103.0	12.5	79.6	3.4	8.1	-3.0	-4.2
1968	145.0	94.0	13.5	66.2	2.2	6.7	-6.0	-8.5
1969	145.0	83.0	13.5	73.3	2.6	7.5	-4.0	-5.5
1970	145.0	72.0	13.5	77.4	2.4	7.8	-3.0	-4.0
1971	145.0	77.0	13.5	73.8	2.8	7.5	-4.0	-5.1
1972	145.0	103.0	13.5	72.6	2.3	7.3	12.0	15.2
1973	145.0	138.0	13.5	76.9	4.3	7.9	13.0	15.8
1974	145.0	264.0	21.0	88.0	5.2	9.0	12.0	13.1
1975	145.0	356.0	21.0	78.9	4.8	8.2	81.0	81.0
1976	145.0	362.0	25.0	97.7	5.6	10.0	34.0	30.8
1977	145.0	370.0	25.0	106.7	7.0	11.2	35.0	28.1
1978	145.0	377.0	25.0	105.7	9.1	11.1	36.0	26.0
1979	155.0	384.0	30.0	104.2	8.7	11.0	50.0	98.8
1980	…	…	30.0	130.5	11.2	13.7	72.0	92.5

(注) 1) 窒素肥料の平均価格。

2) 1975年の消費者物価指数を100としてデフレート。

(出所) 第8表に同じ。

よって買い上げられていた。流通に関しても民間による取引は認められていなかった。しかしながら1990年代になると若干の規制緩和が実施された。1992年に買い上げ価格の引き上げ、1993年に作付面積制限の緩和、1995年に輸出を含む流通部門の開放が実施された。

サトウキビ部門の自由化は綿花よりも遅れた。サトウキビの多くは私有地で小農によって生産されていたが、流通は民間部門に開放されておらず、また1963年以来製糖工場はすべて国有企業であったため、1986年の自由化政策の導入後も政府による管理が行われている。しかしながら1993年に砂糖の輸入と国内流通が民間部門に開放されるなど流通面での改革が進められた。

(2) 投入財改革

化学肥料の価格は政府によって固定されていたため、前述のように1970年代中頃から輸入価格を下回るようになり、それに伴って政府の補助金が増加した（第11表）。化学肥料の流通は農業協同組合の金融組織であるPBDACが独占しており1990年までは民間部門による流通は存在しなかった^(注19)。しかしながら自由化政策によって化学肥料への補助金削減、PBDACの役割の見直し、流通の民間部門への開放が実施された^(注20)。その結果1993年には化学肥料の流通の80%が民間部門となった（Goletti[1996]）。

第12表 エジプト経済における農業部門

	1960年代	1970年代	1980年代	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
GDP 成長率	5.4	6.7	5.5	1.1	4.4	2.9	3.9	4.7	5.0	5.5	5.6	6.0	5.1
1人当たりGDP (1995年 価格、米ドル)	431.3	574.2	871.8	959.9	981.1	988.6	1,007.3	1,034.0	1,065.8	1,103.1	1,142.6	1,188.5	1,225.8
農業部門付加価値成長率 ¹⁾	1.4	3.1	2.7	2.4	2.0	2.5	3.8	2.9	3.1	3.4	3.7	3.7	3.4
農業付加価値(% of GDP) ²⁾	29.0	27.0	19.9	17.6	16.5	16.7	16.9	16.8	17.3	17.7	17.5	17.4	16.6
鉱工業付加価値(% of GDP) ²⁾	27.3	28.6	29.7	33.2	33.3	33.1	32.8	32.3	31.6	31.8	32.3	31.5	34.0
うち製造業付加価値(% of GDP) ³⁾	...	15.2	15.0	16.6	16.6	16.7	17.2	17.4	17.7	18.1	18.6	19.5	19.4
農業部門の雇用(全雇用に 占める比率)	40.4	31.3	38.4	35.3	35.2	34.0	...	31.3	29.8
鉱工業部門の雇用(全雇用に 占める比率)	21.1	24.8	21.5	21.7	21.5	21.9	...	22.2	22.3
食糧輸出(財輸出に占める 比率)	19.9	15.7	8.1	8.3	11.0	10.0	8.2	9.8	10.5	7.5	12.1	8.9	...
食糧輸入(財輸入に占める 比率)	30.0	30.6	29.2	25.3	29.4	23.9	27.5	28.4	29.5	26.4	21.2	22.8	...
農業労働者1人当たり付加 価値(1995年価格、米ド ル) ²⁾	604.1	679.3	875.6	1,055.4	1,064.5	1,080.4	1,111.5	1,133.4	1,157.9	1,187.5	1,221.8	1,257.4	...

(注) 1) 1960年代の数値は1966年からの平均。

2) 1960年代の数値は1965年からの平均。

3) 1970年代の数値は1974年からの平均。

(出所) World Bank [2002].

(3) 小作制度改革

土地制度と小作制度に関する規定は1992年の Law 96によって変更された。その目的は土地や資源の効率的な活用とされ、1952年の農業改革法(Act 178)以来の大幅な改定であった。まず小作料の上限が段階的に引き上げられ、1997年以降は自由化されることになった。それによって1フェッダン当たり66エジプトポンドだった公式の小作料は1992～97年の移行期に約600エジプトポンドになり、1997年以降は1400～1800エジプトポンドにまで上昇した^(注21)(Bush[1999])。小作契約期間も12か月ごとの更新となり、また土地所有者に契約を終了させる権利が与えられた。このようにして小作制度にも市場原理の導入が図られた。

II 1950年代以降のエジプト農業のパフォーマンス

1. エジプト経済における農業部門

はじめにエジプト経済において農業部門はどのような位置を占めているのかを、世界銀行のデータで簡単に確認してみる(第12表)。まず農業部門の付加価値成長率はほぼ全期間にわたりGDP成長率を下回っており、農業部門自体の成長率がエジプト経済全体の成長を押し上げていたわけではないことが分かる。

GDPに占める農業の比率をみると、1970年代までは平均で27%以上であったのが1990年代初めまでに10ポイント程度低下し約17%になった。しかしその後は安定的に推移しており、1990年代の平均は17%であった。鉱工業部門の比率は1970年代までは28%程度と農業

部門とさほど変わらない規模であったが、1990年代初めには33%と農業部門の約1.9倍の規模になった。このうち製造業は1ポイント程度しか比率が増加していないことから、鉱工業の中でも原油などの鉱業部門が拡大したと考えられる。1990年代には鉱工業部門の比率もほとんど変わらず、1990年代の平均は32%であった。つまり1990年代はエジプトのGDP構成に大きな変化はなかったことが分かる。

雇用に関しては、1980年代までは約40%が農業部門で雇用されていたが、1990年代前半に35%程度に減少し、1998年の推計値では30%になっている。一方、鉱工業部門は1980年代以降ほぼ変わらず20%程度で推移している。これらから1980年代以降、サービス部門の雇用比率のみが増加したことが分かる。雇用に占める農業部門の比率は1990年代に減少したが、GDPに占める付加価値はほぼ変わらなかったため、農業の生産性を示す農業労働者1人当たりの付加価値は1990年代を通じて緩やかに上昇した。

貿易に占める食糧の比率については、輸出は1960年代平均の20%から1980年代平均は8%と減少傾向にあったが1990年代は10%前後で推移している。一方、輸入は直近の1998年と1999年の推計値以外は30%程度で推移している。表には示されていないが1980年代半ばまでは変動が激しく、1967、74年など40%を超えた年もあったが、それ以降は比較的安定しているようにみえる。

これらの統計から、エジプト経済における農業部門の位置づけとして、1980年代までの縮小傾向と1990年代の安定的な推移という姿が見えてくる。そこで次項では主要作物別に

生産動向を検討し、エジプト農業部門の変遷をより具体的に捉えることを試みる。

2. 主要農産物の生産動向

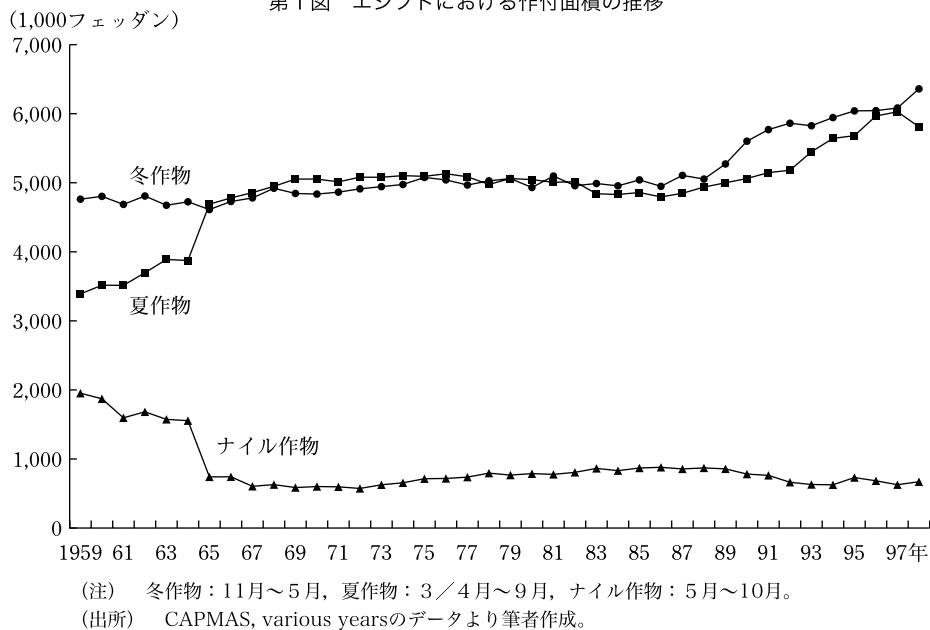
まず農産物の作付面積の推移を見てみよう。第1図は1959年から1998年までの季節別作付面積の推移を示したものである。エジプトの農産物栽培季節を大きく分けると、冬期、夏期、ナイル期となる。冬作物は11月から5月にかけて、夏作物は3月か4月から9月にかけて栽培される。ナイル作物はナイル川の増水期を利用して5月から10月に栽培されるものである。夏作物は必要な水量の確保が不確実だったため作付けを延期してナイル期に栽培されることもあった。しかしながら1965年のアスワンハイダム第1期工事の完成によってほとんどの地域で通年灌漑が可能となり、夏期の作付面積の増加とそれに伴うナイル期の作付面積の減少がみられた。その後は季節別作付面積も合計作付面積もほぼ一定だったが、1980年代後半以降に夏作物と冬作物両方の作付面積が増加傾向にある。

次に五つの主要作物について過去50年間の作付面積、産出量、1フェッダン当たりの収穫高(単収)の推移をみていく。まずは比較的規制の緩かった小麦とトウモロコシについて検討し、その次に米、最後に規制の厳しかったサトウキビと綿花について検討する。特に前節でみた農業開発政策の変遷との関係にも注意を払いながら検討する。

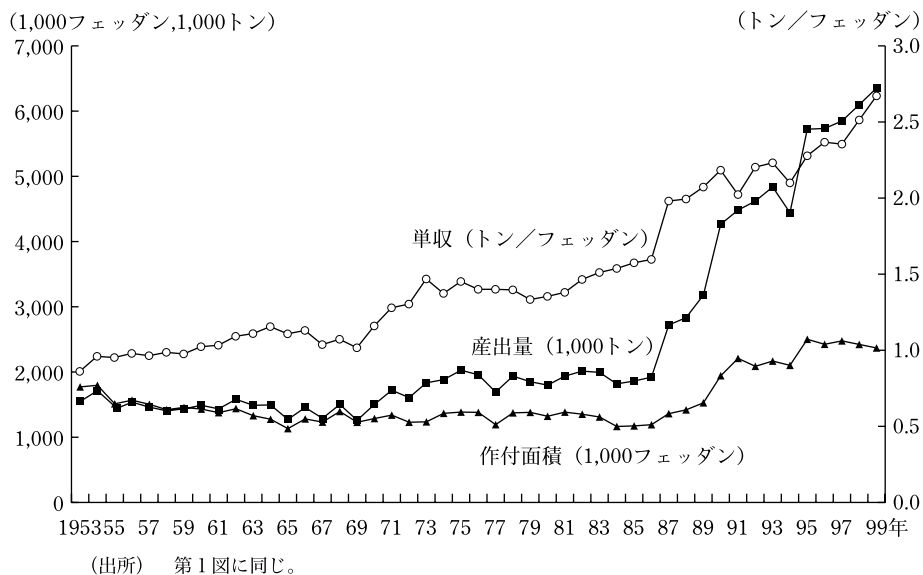
(1) 小麦

1952年の農業改革法以降1980年代中頃まで作付面積に大きな変化はなかった(第2図)。

第1図 エジプトにおける作付面積の推移



第2図 エジプトにおける小麦生産の推移



その要因として、前節でも述べたように政府による作付面積の制限があったことや国内価格が低く抑えられていたことなどが推測でき

る。その後1980年代中頃からは増加傾向になり、直近の推計値である1999年は238万フェッダンと1985年の2倍にまで増加した。産出量

については1960年代末まではほぼ横ばいであったが、1970年前後から緩やかに増加し、その後1980年代中頃からは急激に増加している。その結果、産出量は1953年から1985年までの30年あまりで1.2倍程度の増加だったのに対し、それ以降2000年までの15年で3.5倍の増加を記録した。単収でみると1953年は1フェッダン当たり0.86トンだったが、1960年終わりまでの緩やかな増加、1970年前後のジャンプ、1980年代中頃以降の急激な増加を経て1999年には1フェッダン当たり2.67トンと過去半世紀で約3倍になった。1970年前後のジャンプは耐病性の強い品種の普及、1980年代中頃以降の急激な増加は作付面積の自由化や強制買い上げ制度の撤廃などの自由化政策によるものと考えられる。農業開発政策との関係では自由化が小麦生産に大きな影響を与えたと言えるだろう。特に1986年以降の自由化政策の影響が大きく、1980年代中頃以降に作付面積、産出量、単収のすべてが大きく増加している。

(2) トウモロコシ

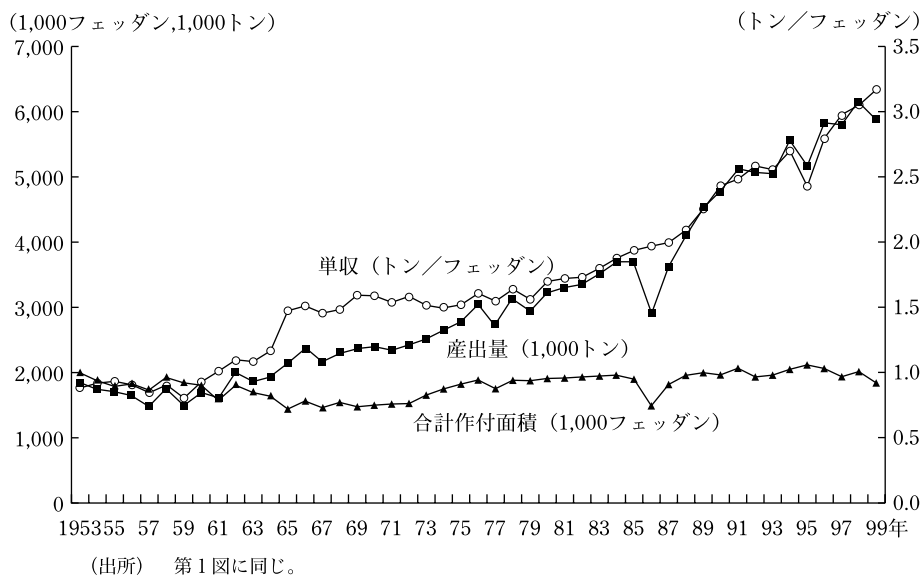
次にトウモロコシ生産の推移をみる(第3図)。トウモロコシは夏期とナイル期の両方で栽培が可能な作物であり、1965年以前にはナイル期の作付けが夏期を大きく上回っていた^(注22)。しかしながらアスワンハイダムの第1期工事完成にともない夏作物としての栽培が増加し、合計作付面積の4分の3程度が夏期に栽培されるようになった。合計作付面積は1960年代後半までは緩やかな減少傾向だったが、1970年代初めから1980年代前半までは緩やかに増加し1950年代後半の水準まで戻った。その後はほぼ横ばいであり200万フェッダン前後となっている。産出量は1960年代初め以

降ほぼ一貫して増加している。特に近年になるほどそのペースは急速になっている。単収については、まず1965年を境にジャンプしている。これは夏期の栽培増加が要因と考えられる。その後1970年代終わりまでほぼ横ばいであったが、1980年代以降は増加傾向にあり、特に1980年代後半からは著しい上昇となっている。農業開発政策との関係では、1986年の自由化以降の急速な成長が特徴的であるが、1960年代以降の産出量の継続的な増加、門戸開放期以降の単収の増加などもみられる。

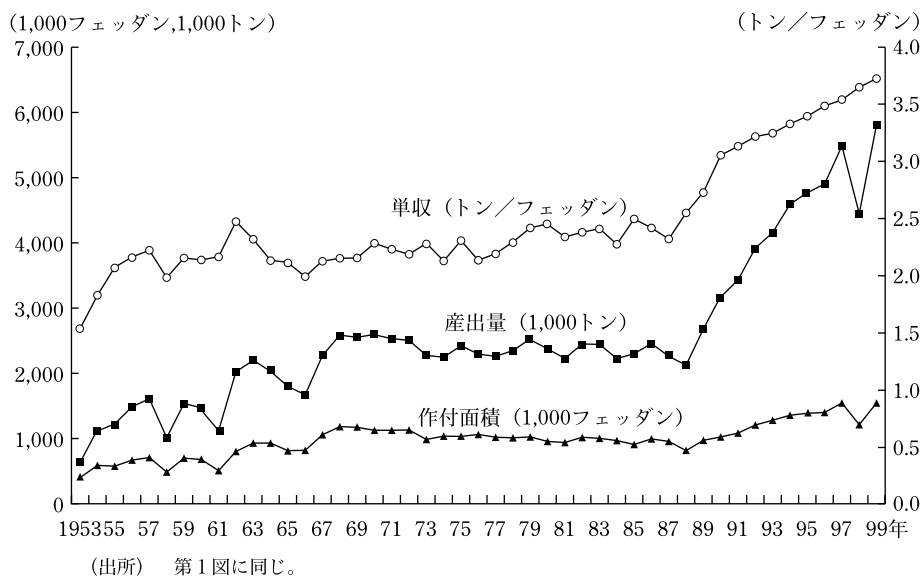
(3) 米

第4図に示すように、米の作付面積は1950年代初めから1970年代前半にかけてゆっくりと増加した。特に1965年にアスワンハイダムの第1期工事の完了によって確実に夏作が可能となり、作付面積が増加した。しかしながら1970年代初めから1980年代後半までの作付面積は若干の減少傾向にあった。この要因としては、米と同時期に栽培されるトウモロコシへのシフトが起こったためだと考えられる。その後1980年代後半以降になると作付面積は増加傾向に転じ、1990年代後半には過去最高水準の作付面積となっている。産出量についても作付面積と同様な傾向を示している。1970年代初めまでは、年によるばらつきはあるものの増加傾向にあったが、門戸開放期はほぼ横ばいだった。しかしながら1980年代後半の自由化政策期になると急激に増加し、1987年からの10年間で産出量は2.5倍になった。単収に関しても1980年代後半からの増加が著しい。1950年代終わりまでに1フェッダン当たり2.2トンを達成した後、1980年代中頃までは1フェッダン当たり2.2～2.4トンで

第3図 エジプトにおけるトウモロコシ生産の推移



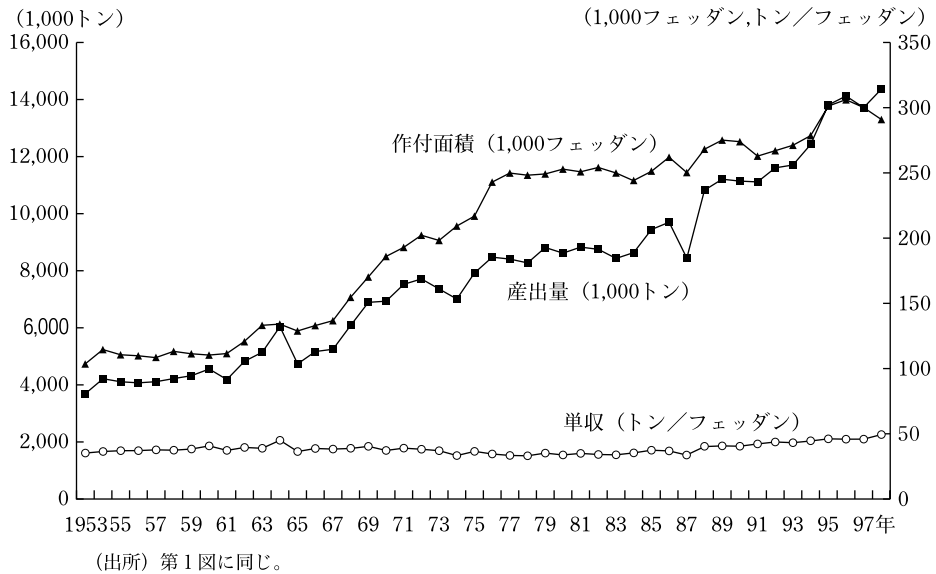
第4図 エジプトにおける米生産の推移



推移していたが、それ以降に増加し直近の1999年では1フェッダン当たり3.7トンを記録している。以上の傾向を農業開発政策の変

遷と比較すると、門戸開放期までの緩やかな成長と門戸開放期の停滞、自由化期の急上昇という姿が見えてくる。

第5図 エジプトにおけるサトウキビ生産の推移



(4) サトウキビ

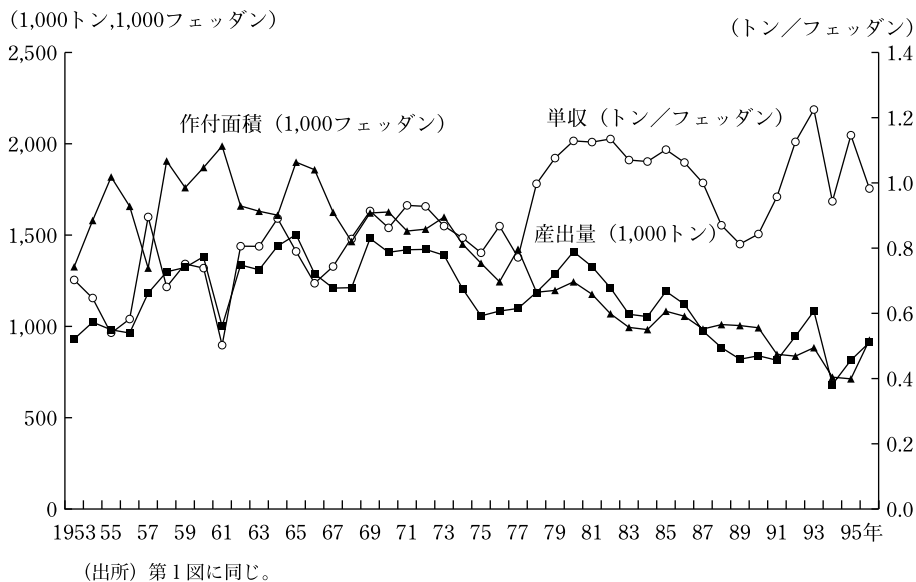
サトウキビは通常、政府との契約に基づいて栽培され全量が買い上げられていた。したがって政策が生産動向を左右する最大の要因であると考えられる。その点を考慮しながらサトウキビ生産の推移を見てみよう(第5図)。作付面積は過去半世紀にわたりほぼ一貫して増加している。特に1960年代中頃から1980年初めにかけて急速に増加している。サトウキビの栽培には水が重要なため、1965年のアスワンハイダムの第1期工事完成による灌漑用水の安定供給が作付面積の増加を可能にしたと推測できる。産出量も作付面積とほぼ同様のペースで増加した。それは単収の推移をみるといっそう明確となる。単収は1950年代から1990年代初めまでほぼ横ばいで、1フェッダン当たり35～37トンであった^(注23)。1990年代中頃以降の流通自由化期には若干の単収増

加が見られるようであるが、果たしてそれがトレンドとなっているのかどうかは今後の推移を見守る必要があるだろう。農業開発政策との関係については、サトウキビの場合政府による介入が厳しかったためか、1990年代に至るまでの政策変更による影響は明確でない。

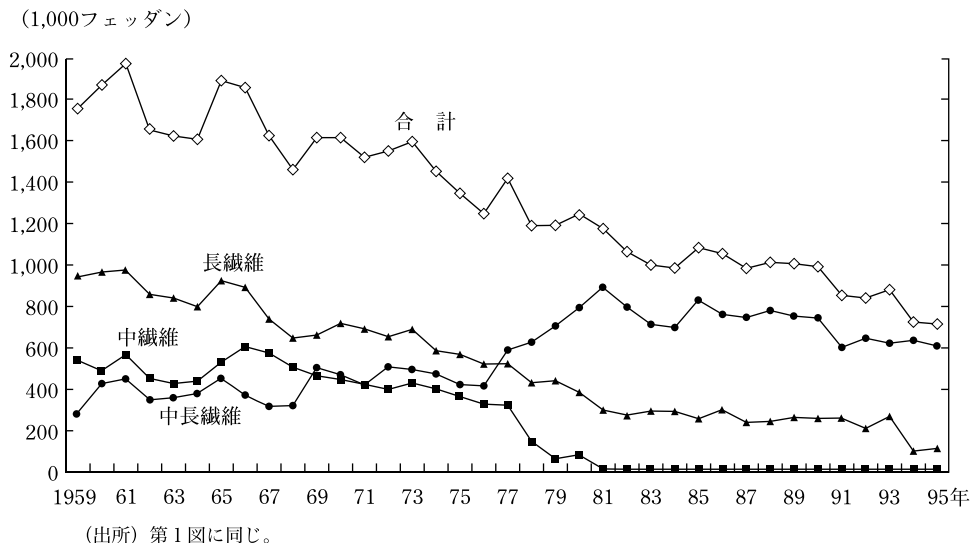
(5) 綿花

最後に綿花の推移をみると、他の作物とは傾向が大きく異なることが分かる(第6図)。綿花は政府による作付け規制があり、産出の全量が農業協同組合を通して買い上げられた。まず作付面積は1960年代以降減少している。第7図はタイプ別の作付面積の推移を示したものであるが、そこから特に長繊維と中繊維の作付面積が減少していることが分かる。その結果、1950年代後半には160万～200万フェッダンを推移していた作付面積が1990年代以降は100万フェッダンを以下にまで減少した。産

第6図 エジプトにおける綿花生産の推移



第7図 タイプ別棉花作付面積の推移



出量は1950年代後半以降の30年間は100万～150万トンの間で変動していたが、1987年以降は100万トンを割る産出量の年が多くなっ

ている。産出量が作付面積ほど明確な減少とならなかったのは、変動は激しいものの単収が増加傾向にあったためである。単収の変動

要因としては品種改良や肥料投入量、労働投入量の変化などが考えられるが、どの時期にどの要因の影響が大きかったのかについては今後の検討事項としたい。前述のように、綿花はサトウキビと並んで最も規制の厳しかった作物であり、1990年代初めまでは政府によって厳しく管理されていた。自由化が始まったのは1992年以降であるが、統計の取れる1996年までの時点では成果は明らかでない。自由化の影響は今後徐々に明らかになってくるものと思われる。

3. 考察

主要5作物の生産動向と農業開発政策の影響をまとめてみよう。第1に、しばしば言われる1960年代の農業発展重視政策と1970年代の農業軽視政策(Beshai[1996], Harik[1997], Richards[1982])が、主要作物の産出動向からもみてとれる。1960年代には米、トウモロコシ、サトウキビで産出量が増加したが、1970年代の後半には米、小麦、サトウキビの産出量の停滞がみられた。このことは単収をみるとより明らかになる。1970年代をとおして米、小麦、トウモロコシの単収は横ばいであった。政府による農業軽視が1970年代の農業生産停滞にどれくらい影響を与えたのかは詳細に検討する必要があるが、農業部門が政府の規制下にあったことを考えると政策が農業生産に及ぼしたインパクトは大きかったと推測できる。

第2に、個別作物への規制と全般的な農業開発政策が生産に与えた影響がある。主要5作物のなかでは、小麦とトウモロコシは比較的規制が緩く、米が中程度、サトウキビと綿

花の規制が厳しかった。比較的規制の緩かった作物については、農業開発政策の大きな流れである1960年代の農業協同組合による生産管理、1970年代中頃以降の部分的規制緩和、1980年代中頃以降の自由化という農業政策の変更にともない産出のトレンドに変化がみられるが、規制の厳しかったサトウキビと綿花についてはそれら政策変更の影響が明確でない。サトウキビと綿花に関しては、個別の規制が厳しかったため農業開発政策の大きな流れに反応する余地は少なかったと考えられる。それに対して規制の緩い作物ほど政策変更の影響が大きかったようにみえる。

第3に、自由化政策の影響の大きさがみてとれる。綿花を除く4作物は1980年代中頃以降に大幅な増収を記録した。これらの作物の産出量は20世紀後半を通じて、停滞の時期もあったが全体としては増加傾向にあった。しかしながら1986年の自由化以降はそれまでのトレンドを大きく上回る急速な伸びを記録している。この生産性の伸びは画期的な新技術の導入ではなく、制度の変化によるところが大きいと考えられる。自由化政策による変更点としては、前述のように作付面積制限や強制買い上げ制度の撤廃などの生産管理に関わるもの、生産物や投入財など流通に関するもの、小作制度改革による効率性に関するものなど多岐にわたっている。どの側面がどの程度影響したかはミクロレベルでの詳細な検討が必要であるが、いずれも増収へのインセンティブを高めるものであったと言えるだろう。1980年代中頃からの急激な生産量の増加は、自由化政策によって生産者のインセンティブが変化したことが大きな要因であると考えられる。

第4に、綿花生産の推移の特異性である。綿花は主要輸出品としてエジプト経済のなかで重要な位置を占めていたため、他の作物以上に厳しい管理下に置かれた。そのため穀物の生産動向とは全く異なるものであった。また作付面積や単収は激しい変動を記録している。1990年代前半までの綿花生産の推移を考察するには、農業開発政策のみならずエジプト経済全体の開発戦略や貿易政策も考慮する必要があるだろう。

Ⅲ 今後の課題

本稿は、エジプトにおける農業部門の現状を分析するための手掛かりとして、1950年代からの農業開発政策と農業生産動向の推移を概観した。農業開発政策は、1960年代までの積極的な政府介入と1970年代中頃以降の規制緩和に大きく分けられるが、作物による規制の違いも大きかった。主要5作物では、小麦とトウモロコシは比較的規制が少なかった一方、サトウキビと綿花は1990年代前半まで厳しい規制の下にあったことが分かった。農業開発政策と農業産出量の関係では、1986年以降の自由化の影響が顕著であることが明らかになった。農業部門の規制緩和は1974年の門戸開放政策期にも試みられたが、部分的であったためほとんど効果はみられなかった。しかしながら1986年に始まる自由化政策では、小麦、トウモロコシ、米の産出量と単収は急速に増加した。また小麦と米は1960年代中頃以降横ばいだった作付面積も増加した。1990年代前半以降に自由化が始まったサトウキビと綿花についても、1990年代後半には増収の

きざしがみられた。

主要5作物の生産パフォーマンスをみるかぎりでは1986年以降エジプトの農業部門は順調に発展しているように思われるが、生産者の厚生水準はどのように変化しているのだろうか。例えば土地改革の受益者となった小土地所有者は、1960年代には1人当たり平均の所有面積が拡大したが、1970年代中頃までに再び縮小している（第4表）。また1992年には小作制度が改定され小作料の高騰もみられた。農業部門の現状を理解するには、全体のパフォーマンスだけでなく様々な角度からの詳細な検討をする必要がある。ミクロデータを用いた農村分析を行うことによって、エジプトにおける農業部門の理解を深めることを今後の課題としたい。

（注1） それ以外では家畜飼料にもなるクローバーの占める割合が大きい。クローバーは1960年には全耕作地の23%を、1995年時点でも17%を占めていた。

（注2） 1フェッダ=1.038エーカー=0.42ヘクタール。

（注3） 1953年10月31日以降は小作への農地売却は禁止された。

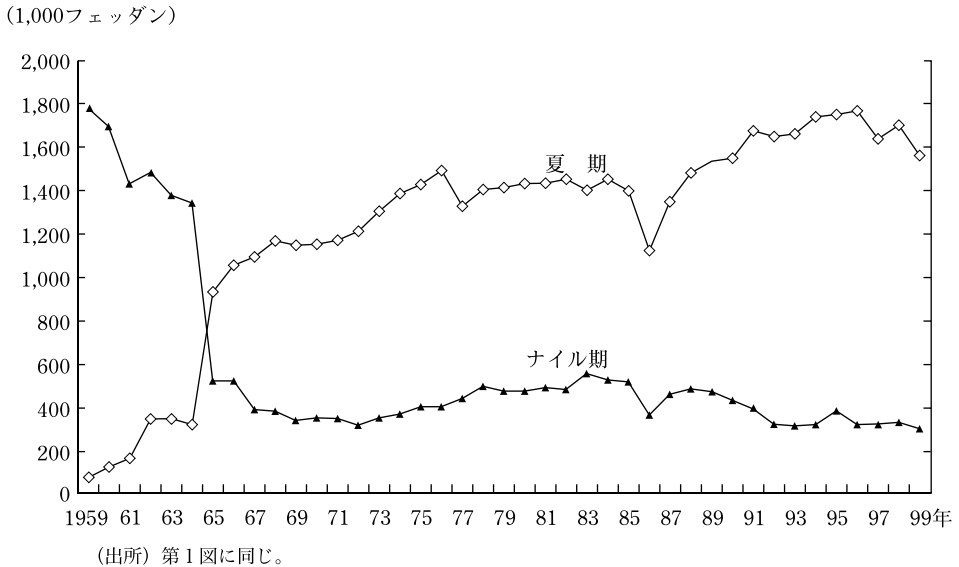
（注4） 土地税は平均すると1フェッダ当たり約3エジプトポンドだったが、この頃の1フェッダ当たりの市場価格は400エジプトポンド程度だったので、国による接収では市場価格の半分程度しか補償されなかった（Abdel-Fadil[1975]）。なお補償支払いは1958年には利率1.5%の償還期間40年に修正された。

（注5） しかしながら1964年までに利子支払いが行われなくなり、債券としての価値はほとんどなくなった。

（注6） 1958年には手数料10%に、利率1.5%、返済期間40年に修正された。

（注7） この規定は1952年の第1次農地改革での受益者にまで遡って適用された。

第8図 トウモロコシの作付面積の推移



(注8) 100～200フェッダンの農地所有者については、統計の中に企業や組織による所有も含まれるため第3次農地改革後にも約2000人存在している。

(注9) これにより小作料は約33%低下した(Saab[1967])。また小作料の基準となる地価は1949年に算定されて以降、1970年代中頃まで更新されなかった。

(注10) 当初は小作料の払えない場合、地主は小作との契約を途中で解除できることとされたが、1958年にその規定は廃止された。また1966年には小作人が契約義務を履行するかぎりは半永久的に小作契約を保証する法律が公布された。

(注11) このときは農業シンジケートと呼ばれていた(Abdel-Aal[1998])。

(注12) 1971年には組合数は5055、組合人数301万7963人であった。

(注13) これは supervised cooperatives と言われる生産・流通を統括する新しい形態の農業協同組合であった。

(注14) 農業改革前の1947～52年には二年輪作がさかんになったが、土壌への影響を考慮して農業協同組合は三年輪作を推進した。その結果、土地の生産

性は20%上昇した(Eshag and Kamal[1968])。

(注15) 1957年には上限が2500万エジプトポンドに、その後3000万エジプトポンドまで引き上げられた。また農業協同組合銀行(ACCB)は1964年にThe General Organization for Agricultural and Cooperative Credit (GOACC)に、1976年にPrincipal Bank for Development and Agricultural Credit (PBDAC)へと名称が変更された。

(注16) 1967年には再び4.5%の利子を取るようになった。またローンを借りられるのは農業協同組合による供出割り当てを満たした者に限られた。

(注17) 自由化政策はUSAIDの援助によって策定されたAgricultural Production and Credit Project (APCP)に基づいて実施された。

(注18) 具体的には、ソラマメ、レンズマメ、ごま、ピーナッツ、たまねぎ、にんにく、大豆、じゃがいも。

(注19) 輸入化学肥料に関してはPBDACの委託でGeneral Organization for Agricultural Price Stabilization (GOAPS)が行っていた。

(注20) 化学肥料への補助金削減は1991年から始まり、毎年3分の1ずつ削減し1993年に補助金はゼロ

となった。

(注21) 闇市場では1992年以前の小作料は1フェッ
デン当たり約1200エジプトポンドだった。

(注22) 夏期とナイル期の作付面積の推移は第8図
のようになっている。

(注23) エジプトのサトウキビの単収は他国と比べ
低いわけではない。例えば、エジプトと同様に小農
による生産がメインのパキスタンでは1ヘクタール
当たり35トン（エジプトの単収をヘクタール当
たりで換算すると90トン）であり、エジプトの平均
を大きく下回っている。

〔参考文献〕

加藤博 [1993] 『私的土地所有権とエジプト社会』創
文社。

Abdel Aal, Mohamed, H. [1998] "Farmers and Coop-
eratives in the Era of Structural Adjustment,"
Nicholas S. Hopkins and Kirsten Westergaard
eds., *Directions of Change in Rural Egypt*, Cairo:
The American University in Cairo Press.

Abdel-Fadil, Mahmoud [1975] *Development, Income
Distribution and Social Change in Rural Egypt
(1952-1970): A Study in the Political Economy of
Agrarian Transition*, Cambridge: Cambridge
University Press.

Abdelhakim, Tahani [1987] "Agriculture and State
Policies in Egypt," Naceur Bourenane and Than-
dika Mkandawire eds., *The State and Agricul-
ture in Africa*, London, CODESRIA.

Antle, J.M. [1993] "Agriculture in the national econ-
omy," G. M. Craig ed., *The Agriculture of
Egypt*, Oxford: Oxford University Press.

Baer, Gabriel [1962] *A History of Landownership in
Modern Egypt 1800-1950*, London: Oxford Uni-
versity Press.

Beshai, Adel A. [1996] "Agriculture versus Industry
in Egypt," Tschirgi Dan ed., *Development in the
Age of Liberalization: Egypt and Mexico*, Cairo:
The American University in Cairo Press.

Bush, Ray [2000] "An Agricultural Strategy without
Farmers: Egypt's Countryside in the New Millen-

nium," *Review of African Political Economy*,
Vol. 27, No. 84.

——— [1999] *Economic Crisis and the Politics of Re-
form in Egypt*, Boulder: Westview Press.

CAPMAS (Central Agency for Public Mobilisation
and Statistics) [various years] *Statistical Year-
book*, Cairo.

Dethier, Jean-Jacques [1991] "Egypt," O. Anne Kruger
et al. eds., *The Political Economy of Agricultural
Pricing Policy*, Volume 3, Africa and the Medi-
terranean, Baltimore: The Johns Hopkins Univer-
sity Press.

El-Mahdy, Noha M. [1995] *Measurement and Effects
of Agricultural Pricing Policies and Exchange
Rate Regimes on Egyptian Agriculture*, Ph. D.
Dissertation, University of Colorado.

Eshag, Eprime and M. A. Kamal [1968] "Agrarian Re-
form in the United Arab Republic (Egypt)," *Bulletin
of the Oxford University Institute of Economics
and Statistics*, Vol. 30, No.2.

Goletti, Francesco [1996] "Private-Sector Distribution
and Market Pricing of Agricultural Inputs: Fertil-
izer, Pesticides, Seeds and Machinery," Lehman
B. Fletcher ed., *Egypt's Agriculture in a Reform
Era*, Iowa: Iowa State University Press.

Goueli, Ahmed A. [1993] "Egyptian Agricultural Pol-
icy and the Challenges of the 1990s," Mohamed
A. Faris and Mahmood Hasan Khan eds., *Sustain-
able Agriculture in Egypt*, Colorado: Lynne Rien-
ner Publishers.

Harik, Iliya [1997] *Economic Policy Reform in Egypt*,
Cairo: The American University in Cairo Press.

Ibrahim, Ahmed H. [1982] "Impact of Agricultural
Policies on Income Distribution," Gouda Abdel-
Khalek and Robert Tignor eds., *The Political
Economy of Income Distribution in Egypt*, New
York: Holms & Meier Publishers.

Khedr, Hassan, Rollo Ehrich and Lehman B. Fletcher
[1996] "Nature, Rationale and Accomplishments
of the Agricultural Policy Reforms, 1987-1994,"
Lehman B. Fletcher ed., *Egypt's Agriculture in a
Reform Era*, Iowa: Iowa State University Press.

- Mabro, Robert [1974] *The Egyptian Economy 1952-1972*, London: Oxford University Press.
- Mathur, Suresh C. [1966] *Report on Agrarian Reform in the United Arab Republic*, Delhi: Manager of Publications.
- Owen, Roger and Sevket Pamuk [1999] *A History of Middle East Economies in the Twentieth Century*, Cambridge: Harvard University Press.
- Richards, Alan [1982] *Egypt's Agricultural Development, 1800-1980: Technical and Social Change*, Boulder: Westview Press.
- [1993]“Land tenure,” G. M. Craig ed., *The Agriculture of Egypt*, Oxford: Oxford University Press.
- Saab, Gabriel S. [1967] *The Egyptian Agrarian Reform 1952-1962*, London: Oxford University Press.
- United Nations [2001] *Agricultural Trade and the New Trade Agenda: Options and Strategies to Capture the Benefits for the Middle East, Case Study from Egypt*, New York: United Nations.
- World Bank [2002] *World Development Indicators 2002*, Washington, D.C.: World Bank.
- (つちや いちき／地域研究第2部)